

2017年9月19日 全17頁

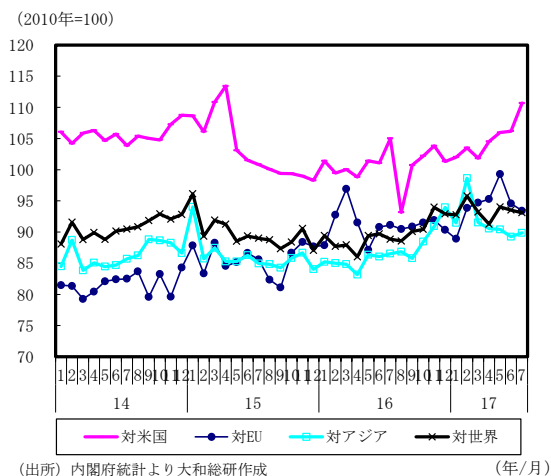
## 経済指標の要点（8/17～9/19 発表統計分）

経済調査部 研究員 山口 茜  
研究員 廣野 洋太  
エコノミスト 小林 俊介  
調査本部 竹山 翠

### [要約]

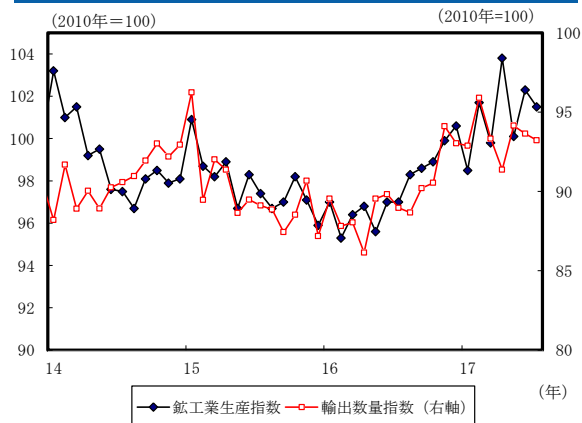
- 2017年7月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲0.8%と2ヶ月ぶりに低下した。一方で、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+8.0%と4ヶ月ぶりに増加した。需要者別に受注を見ると、製造業は同+2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は同+4.8%と2ヶ月連続で増加した。内閣府が公表している民需（船舶・電力を除く）の7-9月期見通しは、非製造業の大幅増を背景に前月比+7.0%とされている。ただしその達成には、非製造業は8-9月実績で7月比+14.6%が必要でありハードルは高い。
- 2017年7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.9%と4ヶ月ぶりに減少した。個人消費はいったん足踏みしている。また、完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.8%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.52倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心とする高い労働需要を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。
- 今後発表される経済指標では、10月2日に発表予定の9月日銀短観に注目している。業況判断DIについては、これまでの改善傾向は一服するとみられるが、水準や基調などを総合的に勘案すると、企業の業況感では製造業と非製造業のいずれも堅調な結果になるとみている。大企業製造業は、海外経済の回復が続く中で内需に持ち直しの動きが出ていたことがプラスに作用する一方、これまでの改善ペースが速かった反動が出るとみている。また、大企業非製造業は、これまで消費の持ち直しや堅調なインバウンド需要、さらには旺盛な建設・不動産需要などを背景に、2四半期連続で改善してきたものの、9月短観では天候不順や「宅配クライシス」の影響が下押し要因となり、横ばい圏で推移するとみている。

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



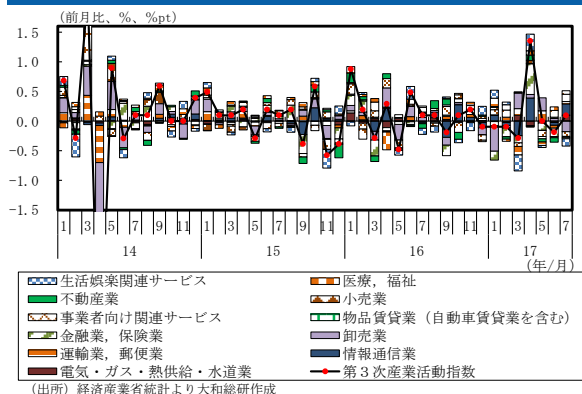
2017年7月の貿易統計では、輸出金額は前年比+13.4%と8ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額は同+16.3%となり、貿易収支は4,217億円と2ヶ月連続の黒字となった。また、季節調整値(財務省)で見た輸出金額は前月比+2.8%と増加したが、輸入金額が同▲1.2%と減少し、貿易黒字(季節調整値)は3,374億円と前月から黒字幅が拡大した。同▲0.4%(季節調整は内閣府による)となった輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同+4.3%と4ヶ月連続、アジア向けは同+0.7%と5ヶ月ぶりの増加であったが、EU向けは同▲1.2%と2ヶ月連続で減少した。自動車やその部分品、半導体等製造装置等が米国向け輸出数量を押し上げた。ただし、自動車輸出と販売台数はいずれも離れており、半導体等製造装置の急増は一時的とみられるため、今後の高い伸びは想定しづらい。EU向けの減少は、6月の自動車輸出大幅増の反動とみられる。先行きの輸出は、下振れリスクに警戒しつつも、緩やかな増加基調をたどるとみている。

## 鉱工業生産と輸出数量



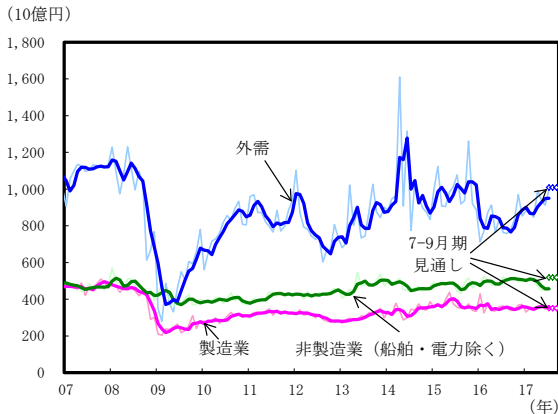
2017年7月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.8%と2ヶ月ぶりに低下した。出荷指数は同▲0.7%と2ヶ月ぶりの低下、在庫指数は同▲1.1%と2ヶ月連続の低下、在庫率指数は同+2.6%と3ヶ月ぶりの上昇となった。7月の生産指数を業種別に見ると、全16業種中11業種が低下した。なかでも、はん用・生産用・業務用機械工業(同▲2.5%)や電気機械工業(同▲2.8%)の寄与度が高い。はん用・生産用・業務用機械工業は、ここまで高水準で推移してきた半導体・フラットパネル製造装置の生産に一服感が見られていることが、全体を押し下げた。一方、生産指数が上昇した業種は、電子部品・デバイス工業や窯業・土石製品工業等の5業種であった。製造工業生産予測調査で見ると、8月:同+6.0%、9月:同▲3.1%となっている。堅調な内需や在庫水準が2ヶ月連続で低下していることが、8月の増産計画に繋がっていると考えられる。10月以降に関しては、非常に緩やかな増産を見込んでいる。

## 第3次産業活動指数の要因分解



2017年7月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.1%と3ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、広義対個人サービスは同+0.5%と3ヶ月ぶりの上昇、広義対事業所サービスは横ばいだった。経済産業省は、「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いている。業種別では、「情報通信業」(同+1.7%)の中の「情報処理・提供サービス業」(同+5.5%)や「ソフトウェア業」(同+3.5%)、「金融業、保険業」(同+1.3%)における「金融決済業務」(同+2.4%)などが全体を押し上げた。一方、押し下げに大きく寄与したのは、「卸売業」(同▲1.3%)の中の「機械器具卸売業」(同▲4.3%)であった。今後の第3次産業活動の先行きを占う上では、企業が人手不足に対応できるかが鍵となる。高水準の経常利益を背景とした合理化・省力化投資や業務フローの見直しなどの取り組みに注目したい。

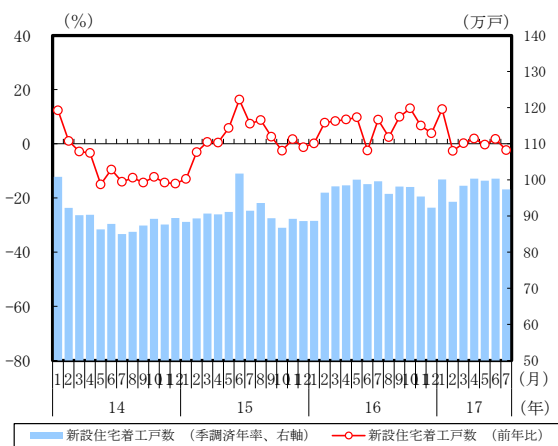
## 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年7月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+8.0%と4ヶ月ぶりに増加した。内閣府の基調判断は「足踏みがみられる」と据え置かれた。需要者別に受注を見ると、製造業は同+2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「非鉄金属」（同+189.7%）や「其他製造業」（同+6.7%）などが前月から増加した。非鉄金属は大型受注の影響があったものと思われる。非製造業（船舶・電力を除く）は同+4.8%と2ヶ月連続で増加した。減少傾向にあった非製造業の受注動向に、底入れの兆しが見える。内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（同+64.9%）や「建設業」（同+10.1%）などが前月から増加した。外需は同+9.1%と3ヶ月ぶりに増加した。内閣府が公表している民需（船舶・電力を除く）の7-9月期見通しは、非製造業の大幅増を背景に前期比+7.0%とされている。ただしその達成には、非製造業は8-9月実績で7月比+14.6%が必要でありハードルは高い。

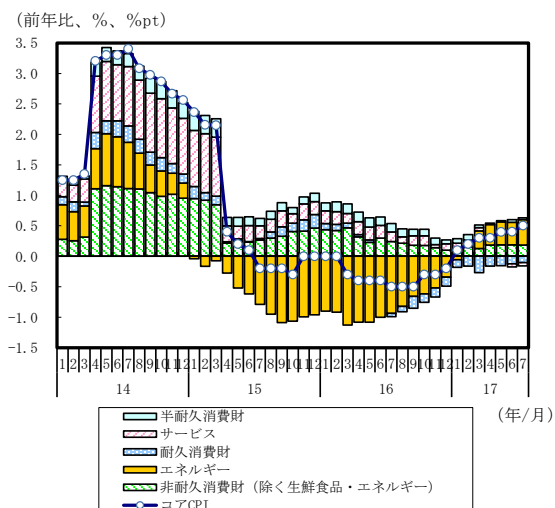
## 新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2017年7月の住宅着工戸数は、前月比▲3.0%と2ヶ月ぶりに減少した。この結果、季節調整値年率換算は97.4万戸となり、2ヶ月ぶりに100万戸を下回った。利用関係別に見ると、持家が同▲0.1%、分譲住宅が同▲11.6%と減少した一方で、貸家が同+4.2%と増加した。分譲住宅が全体を押し下げる結果となった。持家は中部圏での減少が大きかったようだ。分譲住宅の減少については、6月の大幅増（5月比：+13.9%）の反動と考えられる。内訳を見ると、一戸建て住宅がやや増加したものの、マンションは減少しており、特に首都圏で大幅な減少となっている。貸家は首都圏を除く全ての地域で増加した。7月は、全体として、堅調に推移していた住宅市場に陰りが見える結果となった。特に、貸家は相続税対策の建設需要を背景として足下では上振れしていたが、供給過剰が疑われていることもあり、今後の動向には注意が必要である。

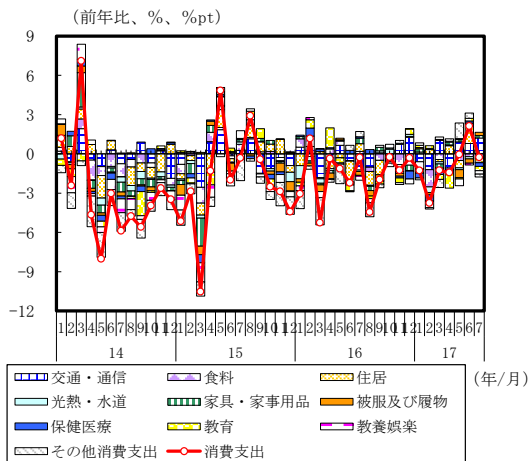
## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

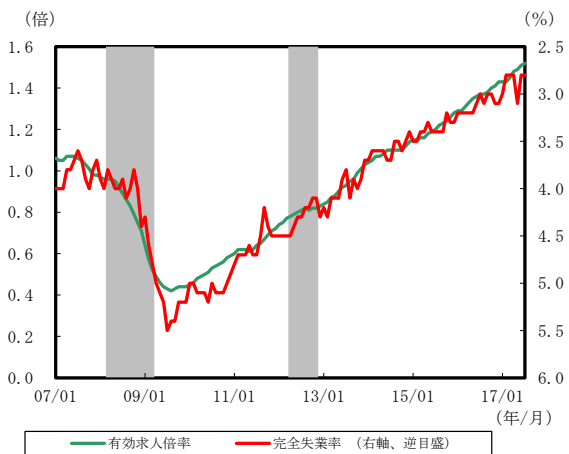
2017年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.5%と7ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」が押し上げ、「耐久消費財」と「サービス」がおおむね横ばい、「半耐久消費財」が小幅に押し下げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。先行きの全国コアCPIの前年比は、基調として見ると当面プラス幅を緩やかに拡大させるとみている。ただし、ドル円レートと原油価格が現在の水準で推移する場合、2017年秋以降に、全国コアCPIの上昇ペースが鈍化し始めるとみられる。足下では、家計の節約志向が継続する中、大手スーパーや家具販売店が一部商品の値下げを発表するなど、値下げの芽が出始めている点に注意が必要だ。

## 消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 完全失業率と有効求人倍率

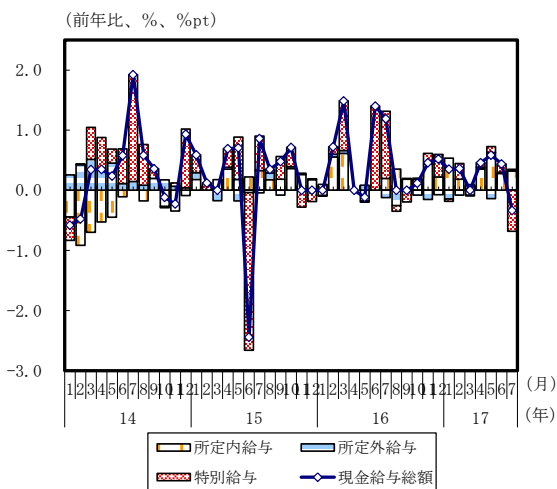


(注1) シェードは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

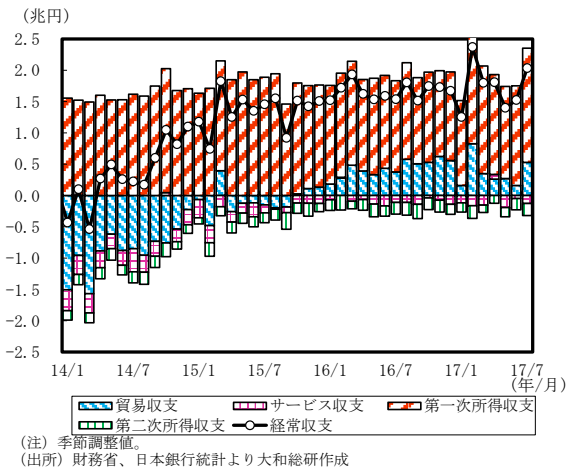
2017年7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.9%と4ヶ月ぶりに減少した。個人消費はいったん足踏みしている。7月の家計調査は幅広い費目（10大費目中7費目）が前月から減少した一方、可処分所得が大幅に増加した結果、消費性向が大きく落ち込んでいる。ただし消費者マインドは引き続き堅調であり、今回の消費減は一時的な動きにとどまるとみている。費目別に見ると「交通・通信」（同▲4.0%）の中でも「自動車等購入」のマイナス寄与が大きかった。買い替え需要や昨年の燃費不正による需要冷え込みの反動、新型車投入・既存車種のマイナーチェンジ等のプラス効果が徐々に剥落しているようだ。日本経済は回復局面に入っているため、労働者数の増加と時間当たり賃金の上昇が経済全体で見た名目所得を少しずつ押し上げていくとみている。これに加えて物価・消費性向が安定することで、実質消費支出は緩やかに拡大していくだろう。

2017年7月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差+1万人と2ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+14万人と2ヶ月連続で増加した。一方、非労働力人口は同▲6万人と5ヶ月連続で減少した。これまで非労働力化していた人たちの労働参加が進んでおり、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。他方、7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.52倍となった。4月以降、高度経済成長期以来の高水準が続いている。内訳を見ると、有効求職者数は前月比▲0.4%と2ヶ月ぶりに減少し、有効求人数は同▲0.0%とおおむね横ばいで推移した。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.01倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率も上昇傾向にある。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心とする高い労働需要を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものととどまるとみている。

2017年7月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比▲0.3%と14ヶ月ぶりに減少し、371,808円となった。内訳を見ると、所定内給与（同+0.5%）と所定外給与（同+0.1%）が増加した一方、特別給与（同▲2.2%）は減少した。また、実質賃金（現金給与総額ベース）は同▲0.8%と2ヶ月連続で減少した。特別給与が現金給与総額を押し下げる結果となったが、きまって支給する給与の大部分を占める所定内給与は、前年比で見るとプラス圏で推移しており、現金給与総額の減少は一時的なものであることが見込まれる。先行きの賃金動向は、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。これまで全体の給与水準の押し下げに寄与してきた、パート比率上昇による影響が足下で小さくなってきていることも好材料だ。ただし、働き方改革を背景とした残業時間の削減は、所定外給与の下押し要因となり得る点には注意が必要だ。

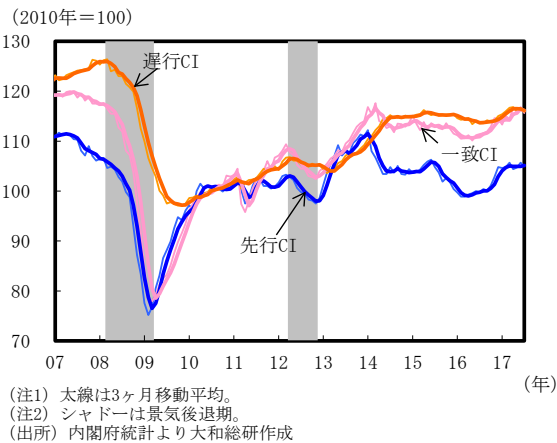


経常収支の推移



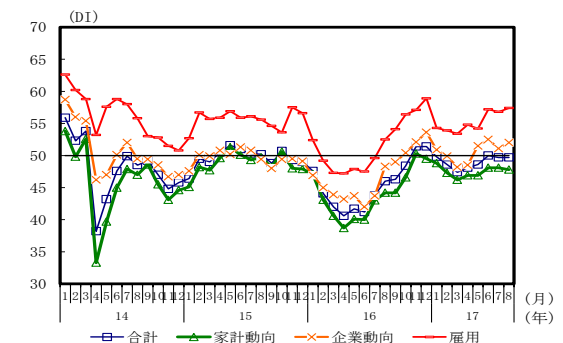
2017年7月の国際収支統計によると、経常収支は2兆3,200億円の黒字、季節調整値では、2兆329億円の黒字であった。経常収支（季節調整値）は40ヶ月連続の黒字となり、前月から黒字幅が5,104億円拡大した。貿易収支（同）は5,287億円の黒字となり、2ヶ月ぶりに黒字幅が拡大した。その一方で、サービス収支（同）は1,285億円の赤字となり、3ヶ月連続で赤字となった。第一次所得収支（同）は1兆8,232億円となり、黒字幅は前月から2,300億円拡大した。経常黒字の拡大に寄与したのは主に、貿易収支の黒字幅拡大と第一次所得収支における直接投資収益の増加であった。欧州を中心に外需は底堅く、輸出は堅調に推移するとみられるが、足下では内需が持ち直しており、輸入の伸びも予想される。結果として、貿易黒字の拡大ペースは緩やかなものにとどまり、経常収支も同様となるとみている。

景気動向指数の推移



2017年7月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲1.20ptと2ヶ月ぶりに下落した。ただし内閣府は、一致指数について「改善を示している」と基調判断を据え置いている。日本経済の景気回復は7月時点で、事実上、戦後3番目の長さである。一致CIの内訳は、投資財出荷指数（除輸送機械）（前月差寄与度▲0.49pt）、耐久消費財出荷指数（同▲0.32pt）、鉱工業用生産財出荷指数（同▲0.17pt）、生産指数（鉱工業）（同▲0.16pt）などがマイナス寄与だった。一方、営業利益（全産業）（同+0.10pt）、所定外労働時間指数（調査産業計）（同+0.01pt）が全体を押し上げた。先行CIも前月差▲0.70ptと3ヶ月ぶりに下落した。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数（前月差寄与度▲0.72pt）、新設住宅着工床面積（同▲0.33pt）、新規求人数（除学卒）（同▲0.27pt）が全体を押し下げた。一方、日経商品指数（42種総合）（同+0.20pt）、消費者態度指数（同+0.09pt）などがプラスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

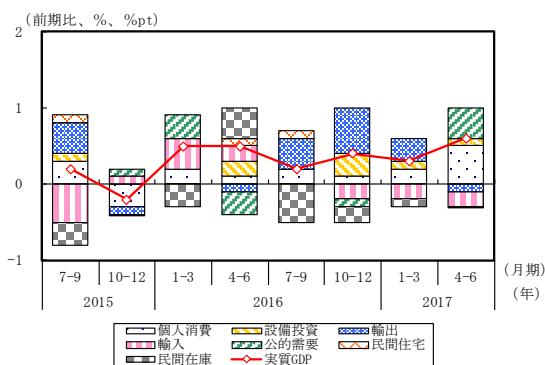


2017								(前月差)
(現状判断DI)	3	4	5	6	7	8		
合計	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7	49.7		+0.0
家計動向関連	46.2	46.9	46.9	48.1	48.1	47.8		-0.3
小売関連	44.9	45.3	45.1	47.3	47.1	46.9		-0.2
飲食関連	44.1	47.4	46.8	46.6	46.2	49.1		+2.9
サービス関連	49.8	49.9	50.2	49.4	50.2	49.0		-1.2
住宅関連	43.7	46.6	47.8	50.5	49.9	48.9		-1.0
企業動向関連	48.2	48.5	51.5	52.5	51.1	52.0		+0.9
製造業	47.7	48.2	51.0	52.1	50.5	52.8		+2.3
非製造業	48.7	48.9	52.0	53.1	51.6	51.4		-0.2
雇用関連	53.4	54.8	54.2	57.2	56.8	57.4		+0.6

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

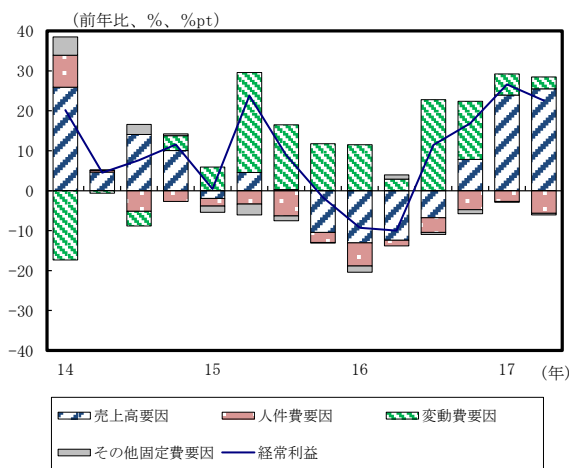
2017年8月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI（季節調整値）は前月に対し横ばいとなり、景況感の分かれ目となる50を2ヶ月連続で下回った。景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いている」と基調判断は据え置かれた。家計動向関連DIは前月差▲0.3ptと5ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、お盆休みの日並びが良かったことなどがプラスに働き、飲食関連DI（同+2.9pt）が上昇した。一方、長雨による来客数の減少を受けて、小売関連DI（同▲0.2pt）、サービス関連DI（同▲1.2pt）、住宅関連DI（同▲1.0pt）は低下した。企業動向関連DIは同+0.9ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、製造業（同+2.3pt）が上昇した一方、非製造業（同▲0.2pt）は低下した。雇用関連DIは同+0.6ptと2ヶ月ぶりに上昇した。先行き判断DIは同+0.8ptと2ヶ月ぶりに上昇した。基調判断は「持ち直しが続いている。先行きについては、人手不足や海外情勢に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」となった。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整済前期比）



2017年4-6月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+2.5%（前期比+0.6%）と、一次速報（前期比年率+4.0%、前期比+1.0%）から下方修正され、市場コンセンサス（前期比年率+2.9%、前期比+0.7%）も下回った。もっとも、下方修正の主因は民間企業設備が大きく下方修正されたことであるが、それでもなお民間企業設備をはじめ個人消費、住宅投資、政府消費、公共投資といった主要内需項目が全て成長に寄与するという構図は一次速報から変わっておらず、過度に悲観する必要はないだろう。民間設備投資は法人企業統計の結果などを受けて、前期比+0.5%（一次速報：同+2.4%）と大幅に下方修正された。民間最終消費支出は、主に6月分の基礎統計を反映して前期比+0.8%（一次速報：同+0.9%）と、小幅に下方修正された。これは、「耐久財」「非耐久財」が小幅に下方修正されたことによる。在庫投資は前期比寄与度▲0.0%ptと一次速報（同+0.0%pt）から僅かに下方修正された。形態別の寄与度を見ると、「仕掛品」が僅かに下方修正されている。公的固定資本形成は基礎統計の直近値が反映され、前期比+6.0%（一次速報：同+5.1%）と上昇率を加速させた。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。

経常利益の要因分解



2017年4-6月期の全産業（金融業、保険業を除く）の経常利益は前年比+22.6%と、4四半期連続で増加した。また、売上高は同+6.7%と3四半期連続で増加した。経常利益（季節調整値）に関しては、3四半期連続で過去最高を更新した点が注目される。これは内需の拡大に伴い非製造業が堅調であったことが主因である。収益の動きを業種別に見ると、製造業は、売上高が同+4.8%と2四半期連続の増収、経常利益は同+46.4%と3四半期連続の増益となった。一方、非製造業は、売上高が同+7.4%と3四半期連続で増加し、経常利益は同+12.0%と4四半期連続の増益となった。先行きについて、企業の経常利益は高水準を維持するものの、これまでの増加ペースが速かった反動などから一服感が出るものとみている。輸出関連製造業では、2017年に入ってから円高方向に振れたことがラグを伴って重石になるだろう。他方、非製造業に関しては、投入コストの上昇などによって、経常利益の頭打ち感が強まる見込みだ。今後の焦点は、エネルギー価格や人件費といったコスト上昇分を販売価格に転嫁できるか否かであろう。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2017	9	20	貿易統計	輸出金額	8月	前年比	%	13.4
			消費者物価指数	全国コアCPI	8月	前年比	%	0.5
			労働力調査	失業率	8月		%	2.8
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	8月		倍	1.52
			家計調査	実質消費支出	8月	前年比	%	▲ 0.2
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	8月	季節調整値前月比	%	▲ 0.8
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	8月	年率	万戸	97.4
	10	2	日銀短観	大企業製造業業況判断DI 設備投資計画(全規模全産業)	9月 2017年度	前年比	%	1.7 2.9
		6	毎月勤労統計	現金給与総額	8月	前年比	%	▲ 0.3
			景気動向指数	一致CI	8月		ポイント	115.6
		10	国際収支	経常収支	8月		億円	23,200
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	9月	季節調整値	%ポイント	49.7
	11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	8月	季節調整値前月比	%	8.0	
	12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	%	0.1	

(出所)各種資料より大和総研作成

### 9月日銀短観に注目。業況感の改善傾向は一服するも、水準は良好か。

今後発表される経済指標では、10月2日に発表予定の9月日銀短観に注目している。

業況判断DIについては、これまでの改善傾向は一服するとみられるが、水準や基調などを総合的に勘案すると、企業の業況感は製造業と非製造業のいずれも堅調な結果になるとみている。当社は、日本経済は緩やかな成長を続けているとみており、9月日銀短観の結果も、この見方に沿った内容が示されよう。

内訳について、大企業製造業は、海外経済の回復が続く中で内需に持ち直しの動きが出ていたことがプラスに作用する一方、これまでの改善ペースが速かった反動が出るとみている。また、大企業非製造業は、これまで消費の持ち直しや堅調なインバウンド需要、さらには旺盛な建設・不動産需要などを背景に、2四半期連続で改善してきたものの、9月短観では天候不順や「宅配クライシス」の影響が下押し要因となり、横ばい圏で推移するとみている。

為替環境について、調査期間中のドル円レートは、前回調査における大企業製造業の想定為替レート(2017年度通期:108.31円/ドル)に比べて、小幅な円安にとどまっており、9月日銀短観への影響は限定的だと考える。ただし、この間、ユーロ高が進んでいたことから、ユーロ圏向け売上高比率が高い企業に関しては、ユーロ高がプラスに作用する見込みだ。

また、2017年度の設備投資計画(全規模全産業)では、底堅い内容が示されるとみている。9月日銀短観の設備投資計画には、中小企業を中心に上方修正されるという「統計上のクセ」がある。今回は、企業収益の改善が設備投資に対してプラスの影響を及ぼす一方で、設備稼働率が伸び悩んでいることなどから、例年の修正パターン並みの結果になるとみている。なお、設備投資の前年比の水準が相対的に高いことが注目されるものの、これは昨年度の伸びが低かったことの影響も大きく、水準は幾分割り引いてみる必要があるだろう。

## 主要統計計数表

月次統計										
		単位	2017/02	2017/03	2017/04	2017/05	2017/06	2017/07	2017/08	出典名
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	101.5	-
		前月比	%	3.2	▲1.9	4.0	▲3.6	2.2	▲0.8	-
	出荷指数	季節値	2010年=100	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7	100.0	-
		前月比	%	1.4	▲0.8	2.7	▲2.9	2.5	▲0.7	-
	在庫指数	季節値	2010年=100	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1	107.9	-
		前月比	%	0.7	1.5	1.5	0.0	▲2.0	▲1.1	-
	在庫率指数	季節値	2010年=100	111.3	111.5	114.7	112.5	110.4	113.3	-
		前月比	%	▲0.3	0.2	2.9	▲1.9	▲1.9	2.6	-
第3次産業活動指数	季節値	2010年=100	103.9	103.6	105.0	105.0	104.8	104.9	-	
前月比	%	▲0.1	▲0.3	1.4	0.0	▲0.2	0.1	-		
全産業活動指数	季節値	2010年=100	103.9	103.2	105.6	104.8	105.2	-	-	
前月比	%	0.6	▲0.7	2.3	▲0.8	0.4	-	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前年比	%	1.5	1.4	▲3.1	▲3.6	▲1.9	8.0	-	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前年比	%	▲2.6	0.2	1.9	▲0.3	1.7	▲2.3	-	
季節値年率	万戸		94.0	98.4	100.4	99.8	100.3	97.4	-	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	811.1	610.3	479.2	▲206.4	441.4	421.7	-
	通関輸出額	前年比	%	11.3	12.0	7.5	14.9	9.7	13.4	-
	輸出数量指数	前年比	%	8.3	6.6	4.2	7.5	4.0	2.6	-
	輸出価格指数	前年比	%	2.8	5.0	3.2	6.9	5.5	10.5	-
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲3.8	▲1.3	▲1.4	▲0.1	2.3	▲0.2	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲0.3	0.4	▲2.9	2.3	6.7	1.5	-
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	0.2	2.1	3.2	2.1	2.2	1.8	-
	大型小売店販売額	前年比	%	▲2.6	▲0.9	0.8	▲0.6	0.1	▲0.2	-
消費総合指数 実質	季節値	2011年=100	105.1	105.1	106.0	106.2	106.2	-	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	▲0.3	-
労働力調査 完全失業率	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	▲0.1	0.4	0.7	0.5	0.5	-
消費者物価指数	一般職業紹介状況	有効求人倍率	倍率	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	-
	新規求人倍率	倍率		2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	-
国内企業物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.3	▲0.4	▲0.1	0.1	0.0	0.2	0.4
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	104.8	105.7	104.4	104.7	105.7	105.0	-
	一致指数 CI	-	2010年=100	115.0	114.4	116.7	115.8	116.8	115.6	-
景気ウォッチャー指数	運行判断DI	-	2010年=100	116.0	116.7	116.8	116.0	116.6	115.8	-
	現状判断DI	%ポイント		48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7	49.7
	先行き判断DI	%ポイント		50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	50.3	51.1

(出所)各種統計より大和総研作成

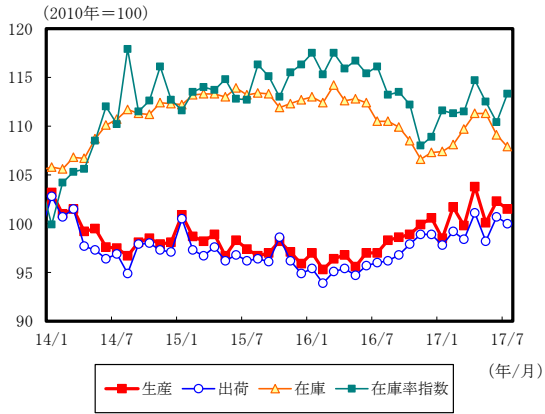
四半期統計									
		単位	2016/09	2016/12	2017/03	2017/06	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.2	0.4	0.3	0.6	内閣府	
		前期比年率	%	0.9	1.6	1.2	2.5		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	0.1	0.4		0.8
		民間住宅	前期比	%	2.8	0.2	1.0		1.3
		民間企業設備	前期比	%	▲0.3	2.0	0.5		0.5
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.5	▲0.2	▲0.1		▲0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.0	▲0.1		0.4
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.9	▲2.4	0.4		6.0
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.1	3.1	1.9		▲0.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲0.2	1.4	1.3		1.4
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.1	0.2		0.9
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.3	0.1		▲0.3
	名目GDP	前期比	%	0.0	0.5	▲0.1	0.7		
	GDPデフレーター	前期比年率	%	▲0.1	2.1	▲0.4	3.0		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.5	2.0	5.6	6.7	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.5	16.9	26.6	22.6		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲1.4	3.3	5.2	0.6		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	10	12	17	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	18	20	23	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲3	1	5	7	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	2	4	7	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	%ポイント	1	0	0	-1		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲12	▲13	▲15	▲16	

(出所)各種統計より大和総研作成



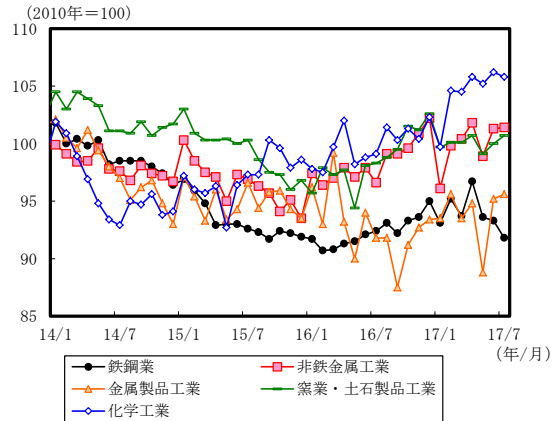
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



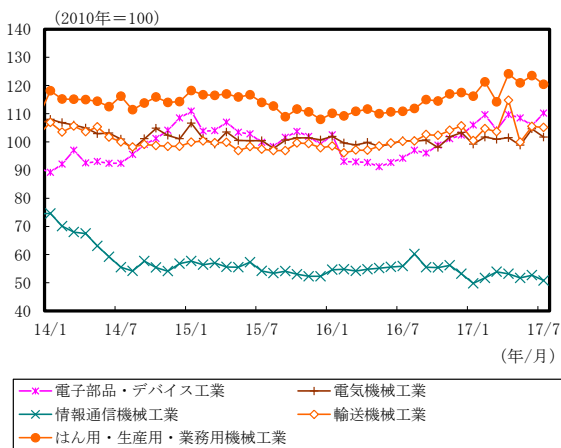
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



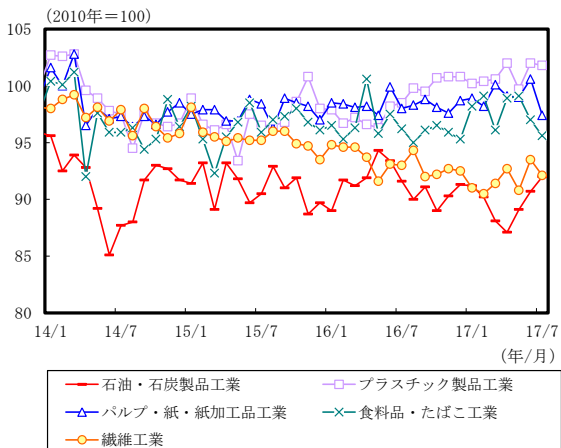
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



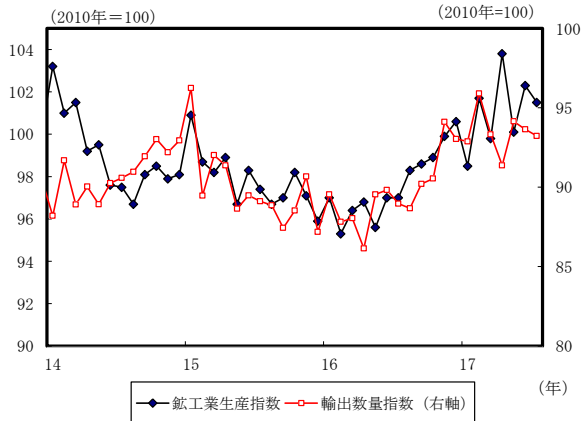
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



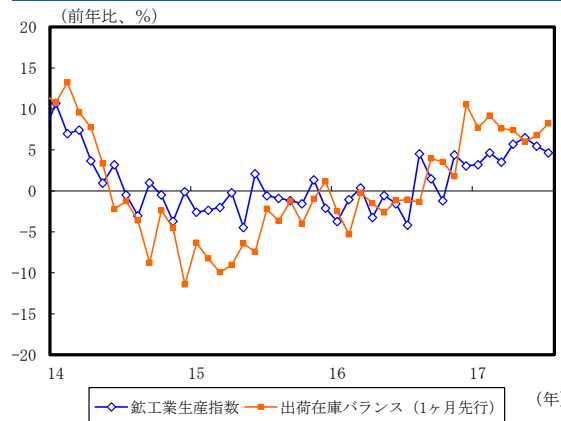
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

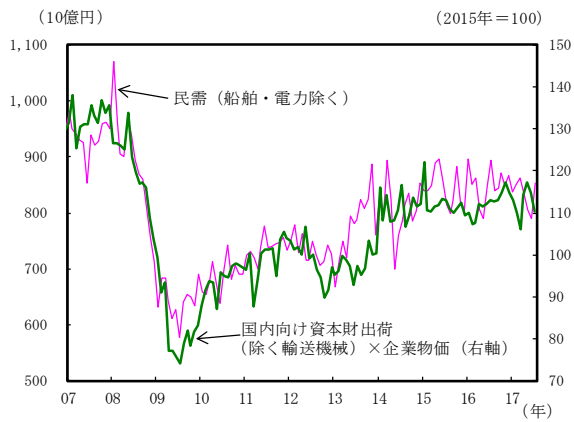
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

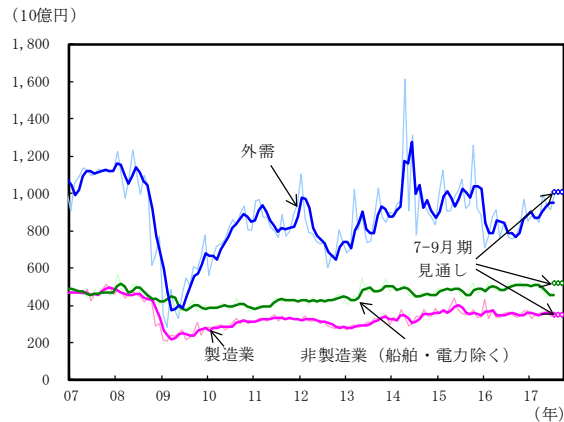
# 設備

機械受注と資本財出荷



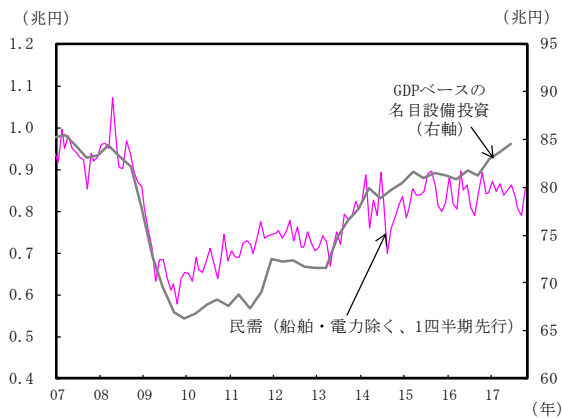
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



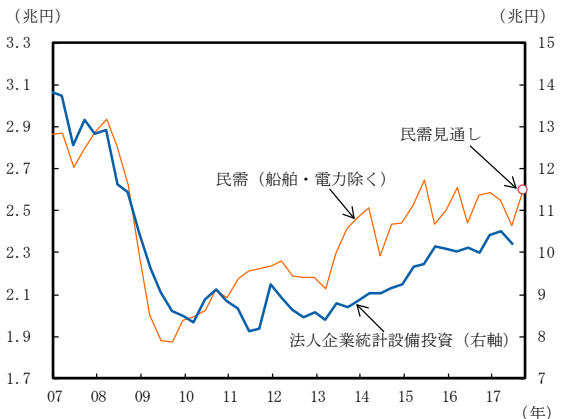
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



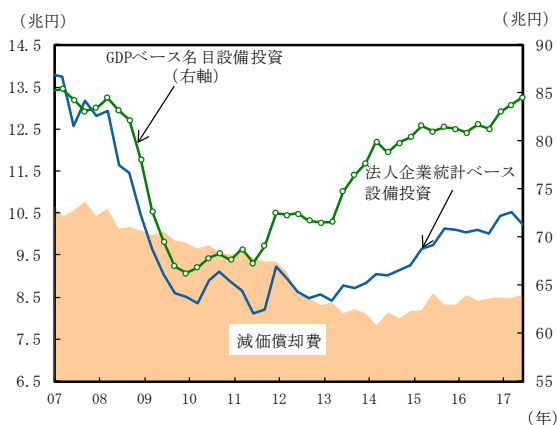
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

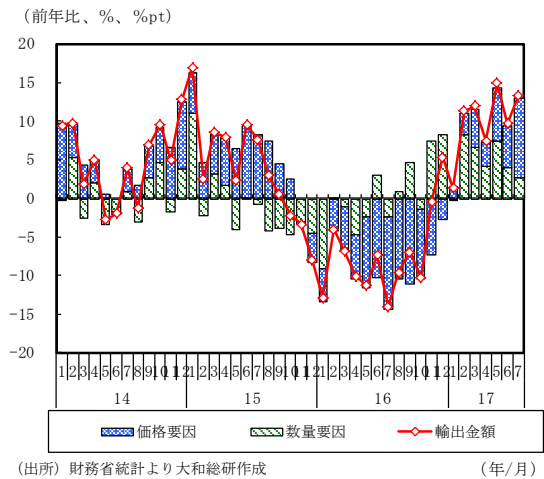
設備投資と減価償却費



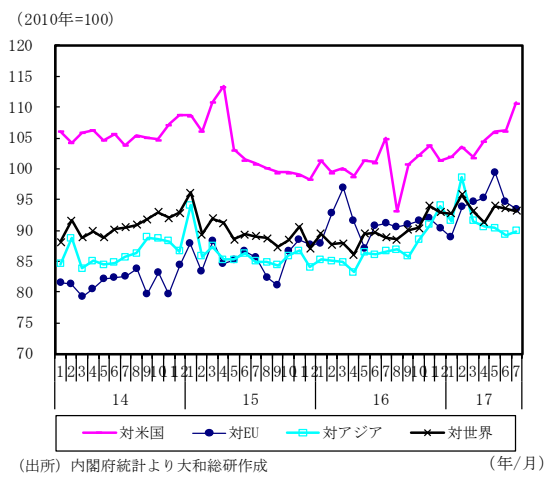
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

# 貿易

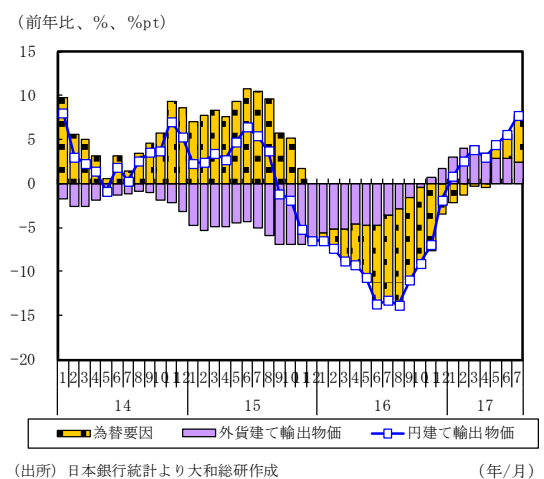
## 輸出の要因分解



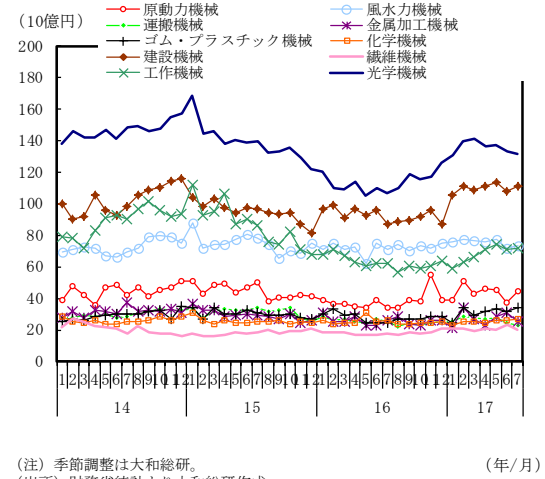
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



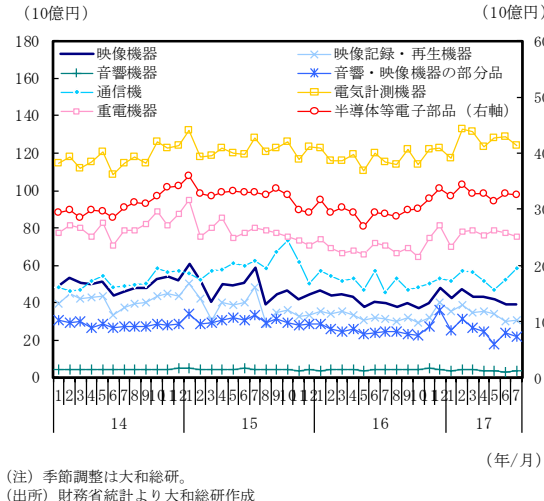
## 輸出物価の要因分解



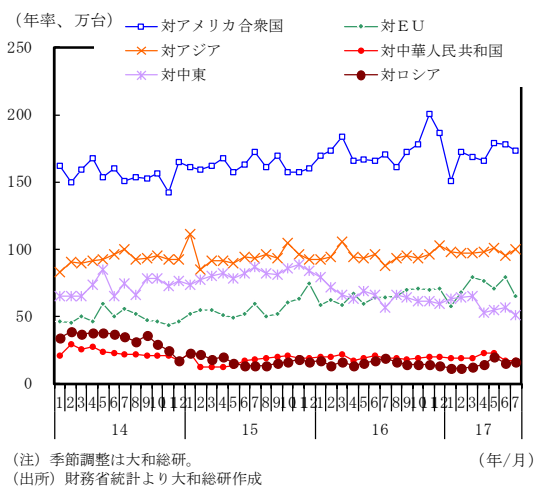
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

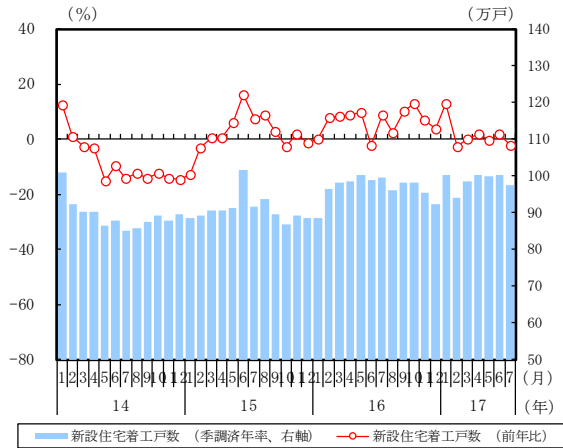


## 相手国・地域別自動車輸出台数



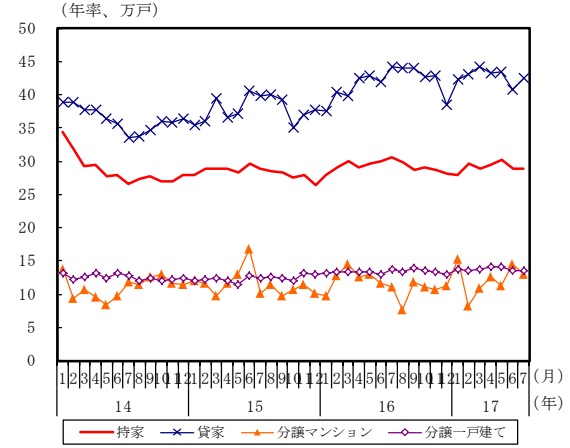
# 住宅

## 新設住宅着工戸数



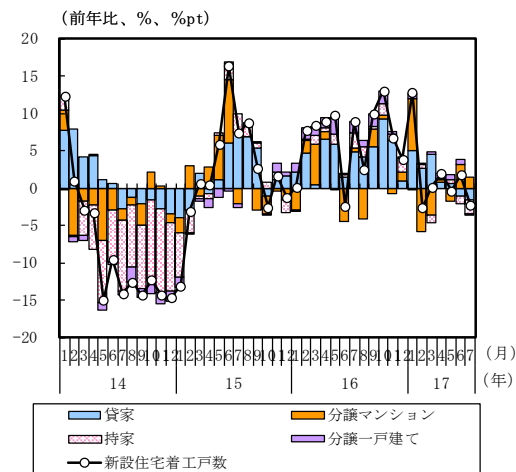
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



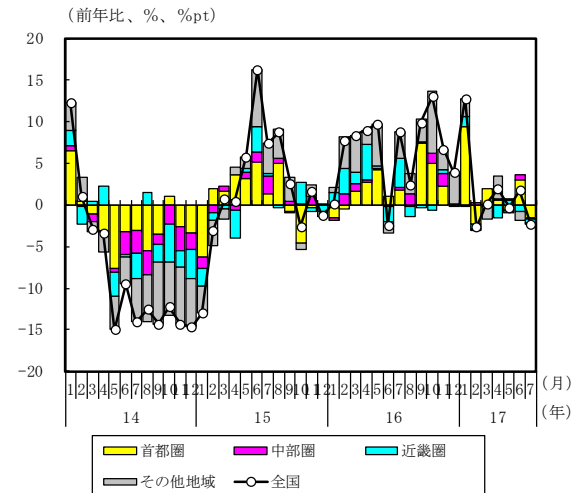
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



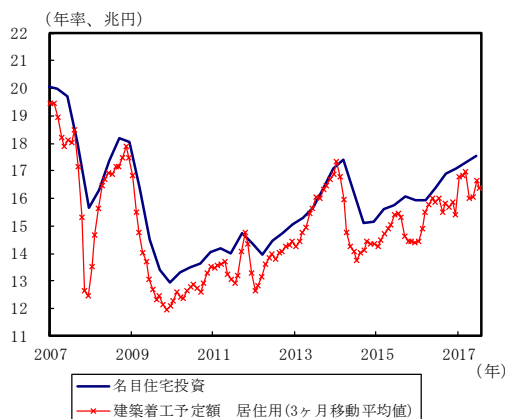
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 名目住宅投資と建築着工予定額

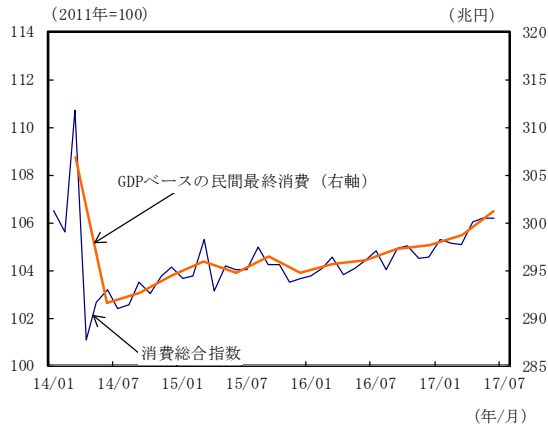


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



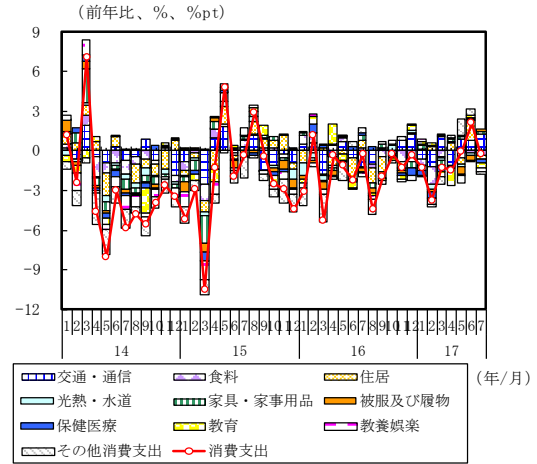
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



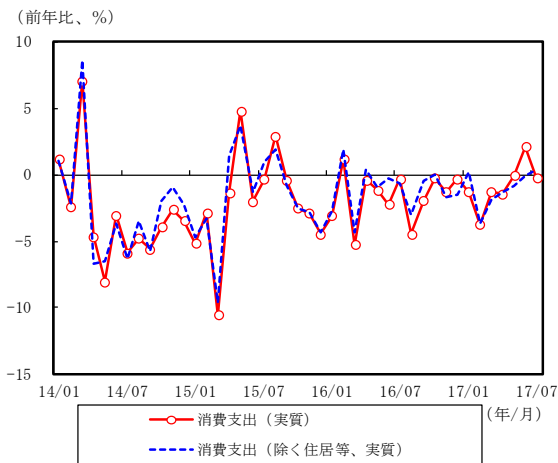
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



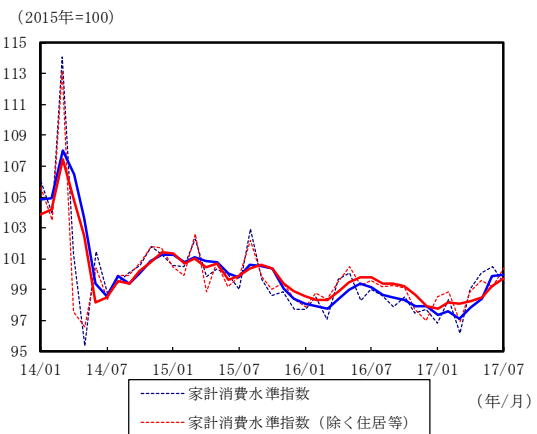
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移

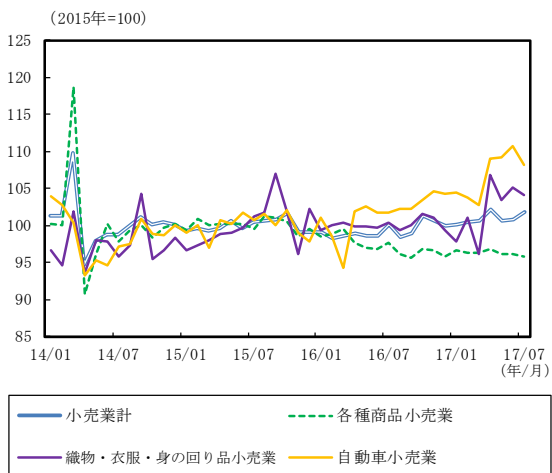


(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。

(注2) 太線は3ヶ月移動平均。

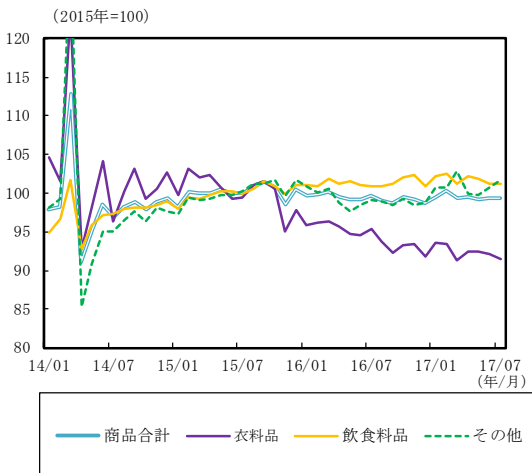
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

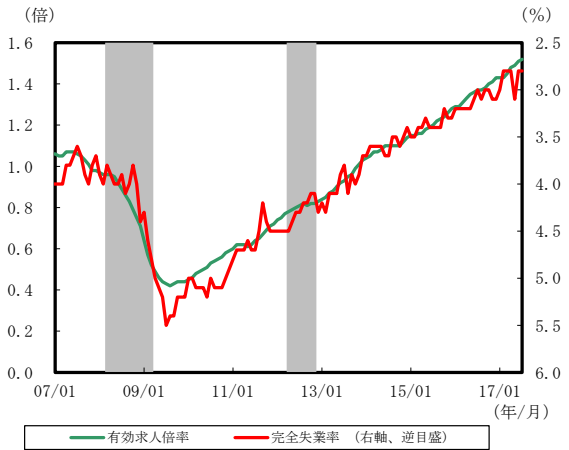
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

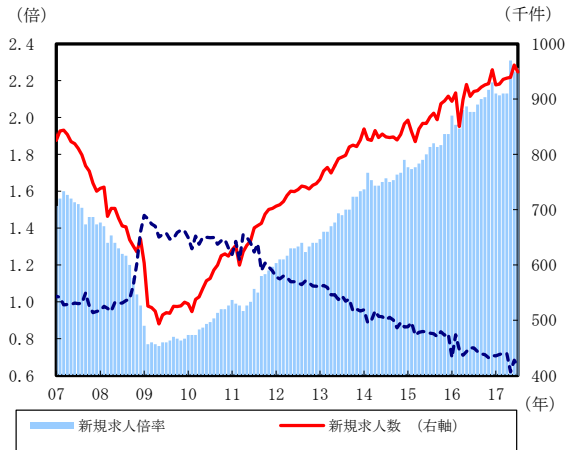
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



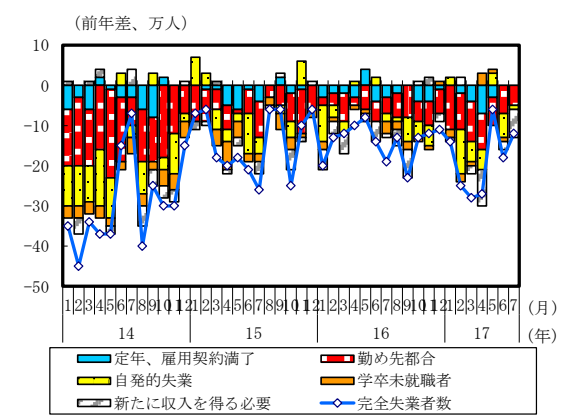
(注1) シェドローは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



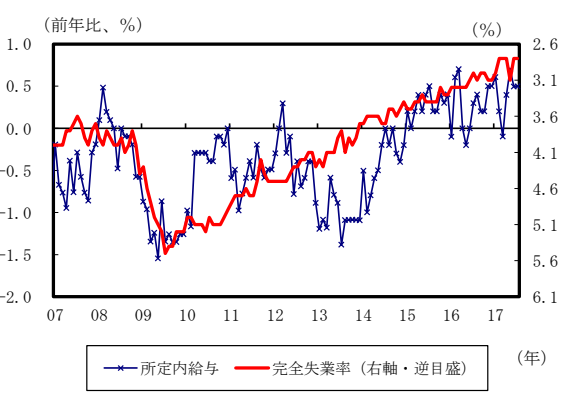
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



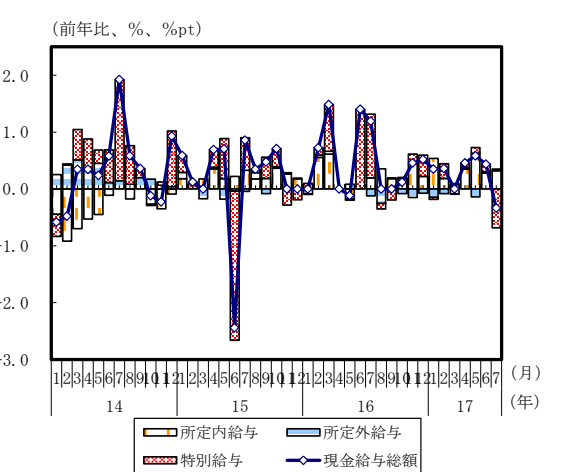
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



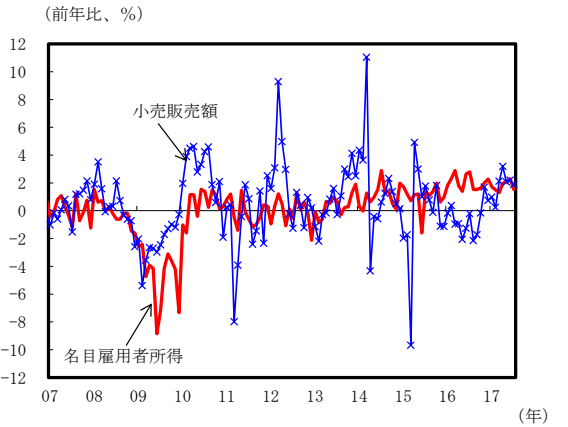
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

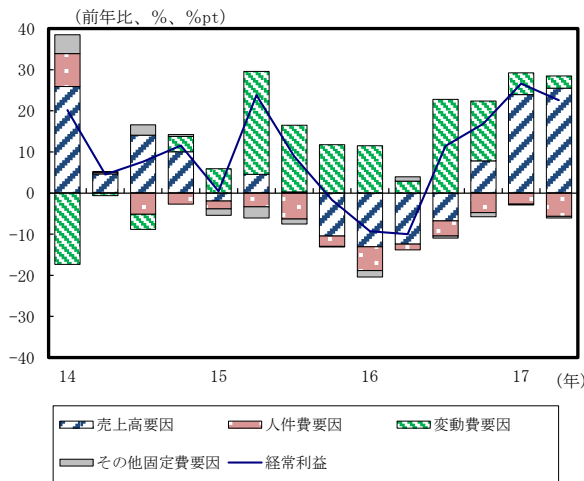
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得 = 現金給与総額 × 非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

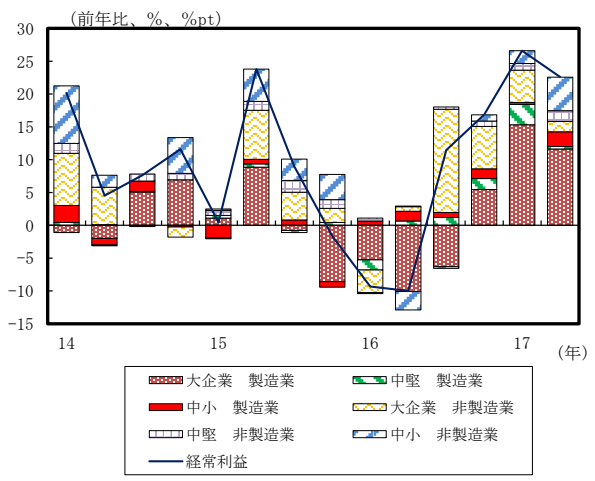
# 企業収益

経常利益の要因分解



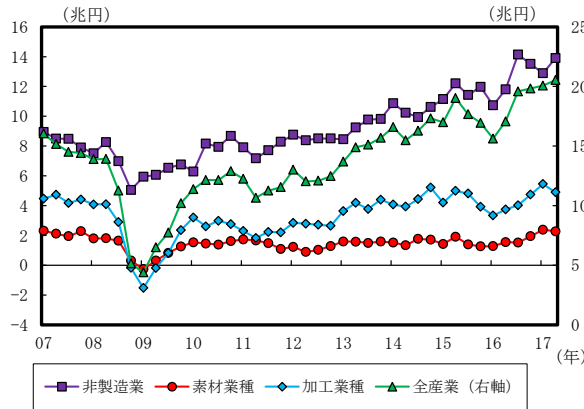
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



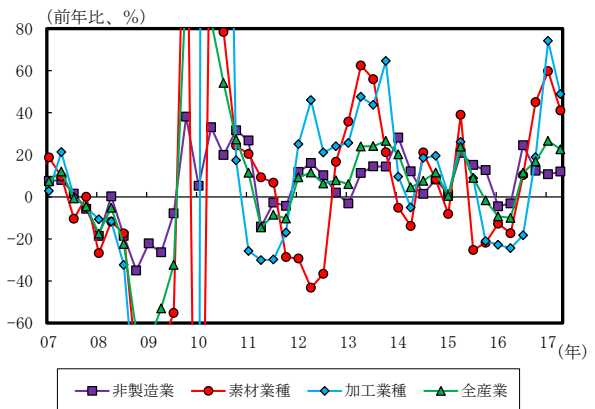
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



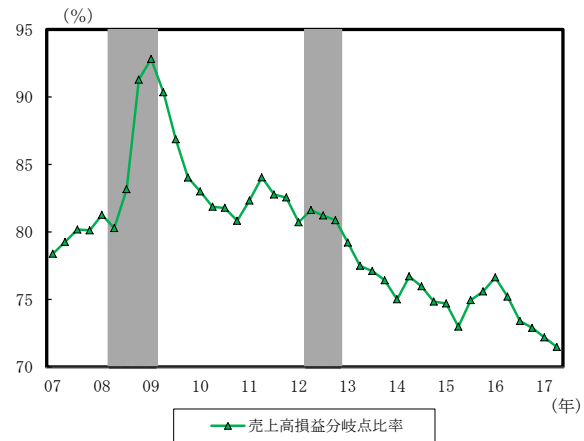
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



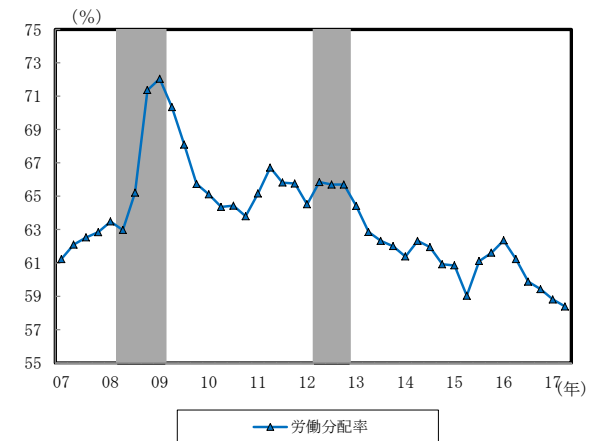
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

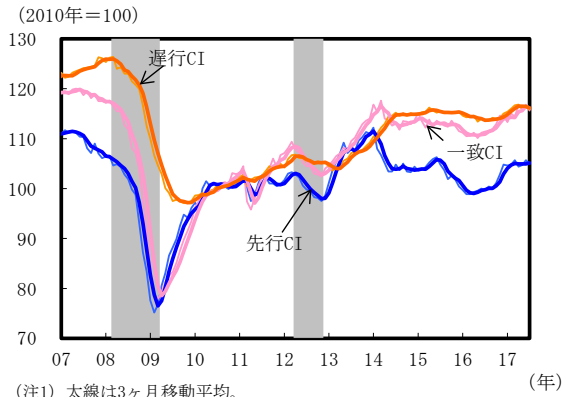
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

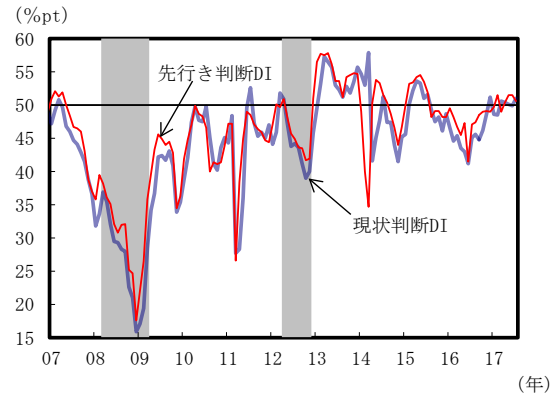
# 景気動向

景気動向指数の推移



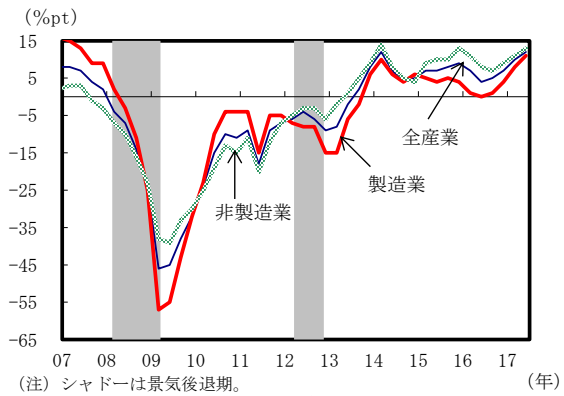
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



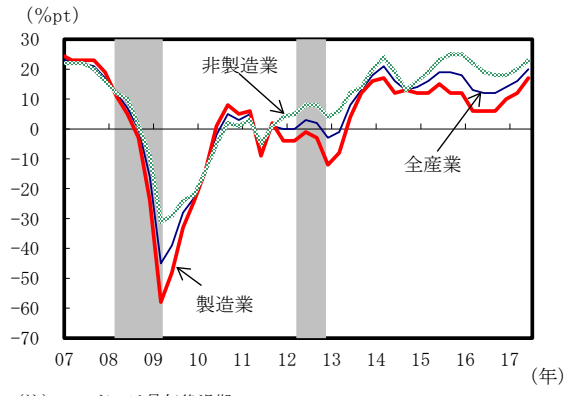
(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



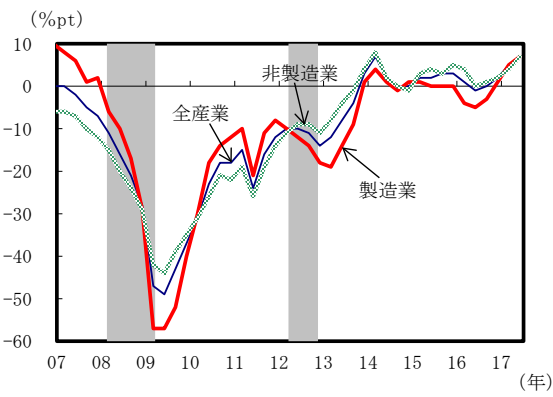
(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

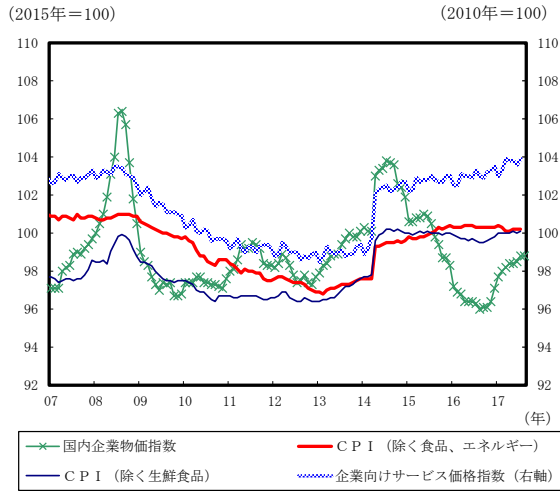


(注) シャドローは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成



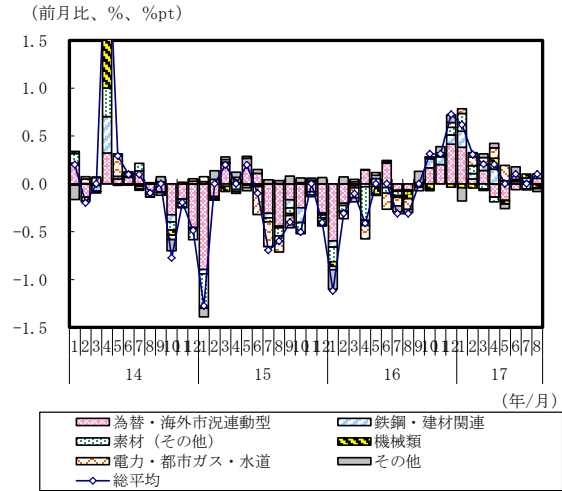
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



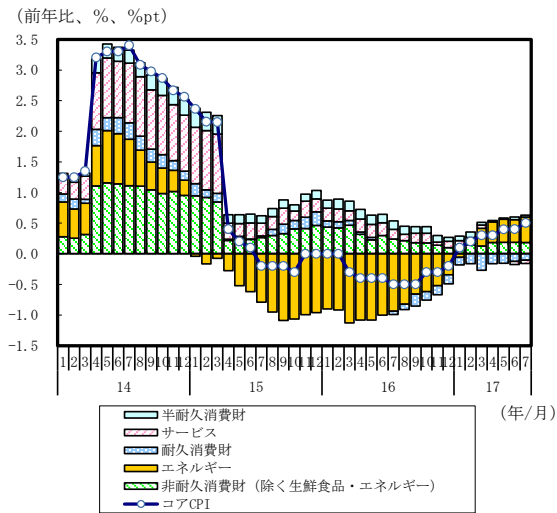
(注) CPIは季節調整値。  
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



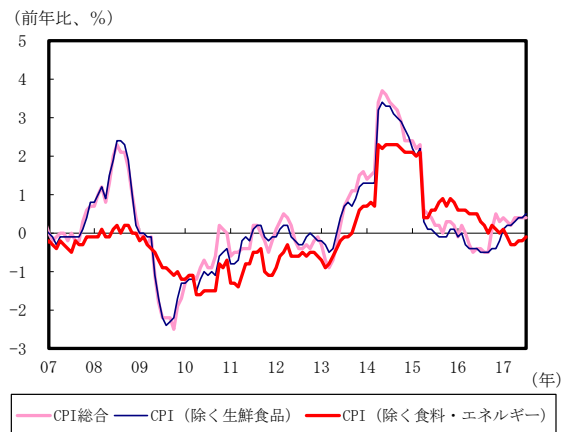
(注) 夏季電力料金調整後。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成